

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第37期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	18,644,435	15,796,084	16,969,079	11,864,973	11,084,825
経常利益又は経常損失() (千円)	1,362,799	732,051	800,715	130,917	368,113
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	746,551	458,501	436,472	91,403	436,201
純資産額(千円)	7,159,437	7,557,559	7,890,661	7,865,607	7,223,145
総資産額(千円)	18,487,410	18,709,466	17,372,195	13,623,694	14,850,222
1株当たり純資産額(円)	2,101.30	2,220.31	2,320.85	2,313.48	2,124.54
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	251.09	132.35	128.38	26.88	128.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	40.4	45.4	57.7	48.6
自己資本利益率(%)	13.6	6.2	5.7	1.2	-
株価収益率(倍)	12.1	26.1	14.9	37.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,063	84,876	1,934,064	1,429,088	20,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,970	893,770	1,197,435	54,003	300,630
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,656,605	210,916	272,070	49,885	288,817
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,750,935	2,997,968	3,473,269	2,019,311	1,929,220
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	446 (226)	492 (214)	504 (219)	747 (168)	615 (164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4. 第37期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	18,602,711	15,645,379	16,730,154	11,445,340	10,554,044
経常利益又は経常損失() (千円)	1,383,936	677,188	773,189	99,035	380,440
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	764,569	412,006	404,779	65,573	434,355
資本金(千円)	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	7,178,770	7,504,321	7,796,106	7,741,692	7,177,721
総資産額(千円)	18,342,227	18,493,613	16,820,777	12,741,354	14,268,677
1株当たり純資産額(円)	2,106.99	2,204.80	2,293.04	2,277.04	2,111.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	257.27	118.83	119.06	19.29	127.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	40.6	46.3	60.8	50.3
自己資本利益率(%)	13.9	5.6	5.3	0.8	-
株価収益率(倍)	11.8	29.0	16.1	52.6	-
配当性向(%)	11.7	25.2	25.2	155.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	364 (160)	371 (155)	378 (162)	367 (102)	374 (117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4. 第37期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第6工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	ISO9001取得
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	7月	岡山R&Dセンター（岡山県岡山市）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
	5月	岡山R&Dセンターを閉鎖
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	10月	玉島工場増設
	11月	ISO14001取得
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
	10月	乙島工場（岡山県倉敷市）偏光板製造装置組立工場として開設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司（現：連結子会社）を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社5社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置に関する業務は当社にて行っているほか、組立工程の一部を子会社プレテック株式会社にて行っています。

また、液晶製造装置は受注生産としており、装置は全て東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

半導体関連機器

主に半導体製造における前工程に関わるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

（搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

搬送用装置に関する業務は当社にて行っておりますが、米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C . にて行っております。

（半導体製造装置）

主に半導体製造における前工程において、層間絶縁膜及び保護膜の生成に使用するコーター（塗布装置）の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したスピコーターであります。

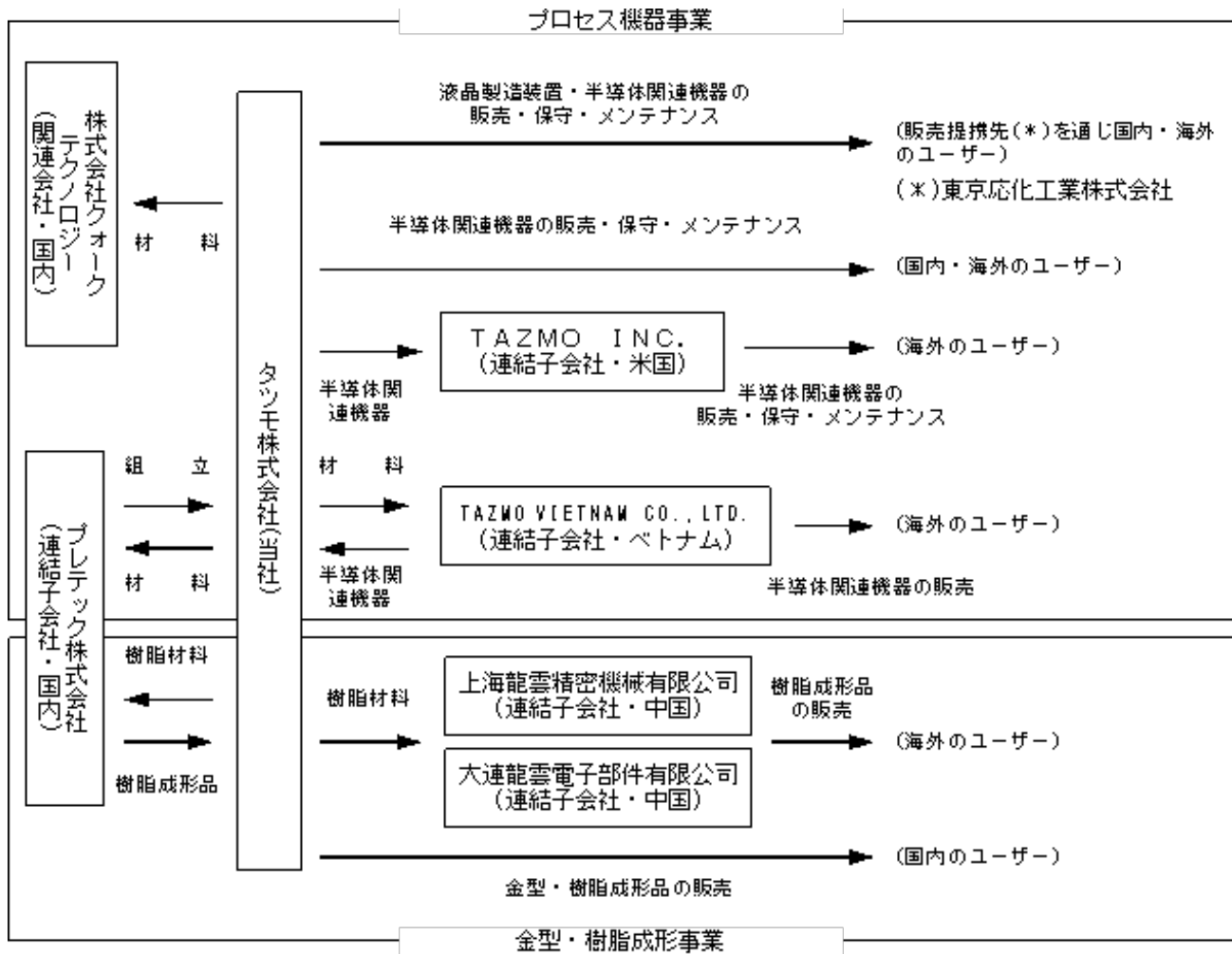
半導体製造装置は受注生産としており、東京応化工業株式会社を經由及び直接取引により国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

（2）金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクター類及びエンボス・キャリアテープであります。金型の製造・販売及び国内における樹脂成形品の販売は当社にて行い、国内向け樹脂成形品の製造は子会社のプレテック株式会社にて行っております。

また、中国における樹脂成形品の製造、販売は子会社の上海龍雲精密機械有限公司及び大連龍雲電子部件有限公司において行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社クオークテクノロジーは関係会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック㈱ (注)2	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 当社製品の外注組立 当社が不動産・機械を賃貸 債務保証 役員の兼任
TAZMO INC.	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任
上海龍雲精密機械有限公司 (注)2	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 債務保証 役員の兼任
大連龍雲電子部件有限公司	中国遼寧省	3,500千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 債務保証 役員の兼任
TAZMO VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン市	1,200千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の設計・製造 役員の兼任

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	265	(109)
金型・樹脂成形事業	241	(41)
全社(共通)	109	(14)
合計	615	(164)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において従業員数が132人減少しております。これは海外子会社のベトナムで11人増加しましたが、中国(上海が42人・大連が125人)で減少したことが主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
374(117)	39歳 3ヶ月	13年 1ヶ月	4,402,762

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、サブプライムローン問題以降、景気は減速基調にありましたがアメリカ大手投資銀行の破綻を契機に、世界的な金融危機と呼ばれるものに発展しました。わが国では、サブプライム問題の影響は比較的小さいと見られておりましたが、海外でのダメージが大きく、輸出の急減が設備投資の先送りや雇用削減などに波及し、国内消費にも影響が出てきております。

当社グループが属する電子機器業界のうち、半導体市場におきましては、秋以降、景気後退が一段と鮮明になり、受注が減少しました。また、液晶市場におきましては、前半は前年の低迷から北京オリンピックの開催まで回復傾向で推移しておりましたが、後半は薄型テレビの販売不振及び価格の低下等により、パネルメーカーが設備投資の延期や休止をしたため、急激な停滞傾向を示しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,084百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失376百万円（前期は営業利益154百万円）、経常損失368百万円（前期は経常利益130百万円）となりました。また、投資有価証券評価損に加え繰延税金資産の一部取り崩しにより当期純損失は436百万円（前期は純利益91百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

プロセス機器事業

液晶製造装置につきましては、景気減速とパネルの生産調整による設備投資の抑制により、前期より受注は増えたものの、販売は厳しいものとなりました。その結果、液晶製造装置の売上は前期に比べ121百万円減収の5,757百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

半導体関連機器につきましては、家電などにヒット商品がないこともあり、受注・販売ともに低調に推移しました。その結果、半導体関連機器の売上は前期に比べ587百万円減収の3,222百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上は前期に比べ708百万円減収の8,980百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失は413百万円（前期は営業利益85百万円）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、コストダウンや短納期化などを推進してまいりましたが、原材料価格の高騰や景気減速の影響で、量の伸び悩みとともに販売価格面や納期面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上は前期に比べ71百万円減収の2,104百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は前期に比べ31百万円減益の37百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は10,553百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は400百万円（前期は営業利益60百万円）となりました。

北米

米国における売上高は758百万円（前年同期比24.1%増）、営業損失は0百万円（前期は営業利益66百万円）となりました。

アジア

中国における売上高は582百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産や前受金の増加等の要因はありましたが、税金等調整前当期純損失が476百万円（前期は税金等調整前当期純利益139百万円）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、当連結会計年度末には1,929百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20百万円（前年同期は1,429百万円の支出）となりました。これは主に、前受金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は300百万円（前期同期は54百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は288百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	7,721,834	94.9
液晶製造装置(千円)	5,307,015	100.3
半導体関連機器(千円)	2,414,819	84.9
金型・樹脂成形事業(千円)	1,792,240	99.6
合計(千円)	9,514,075	95.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	10,714,485	146.1	5,753,878	143.1
液晶製造装置	7,948,065	217.6	4,944,679	179.5
半導体関連機器	2,766,420	75.1	809,198	64.0
金型・樹脂成形事業	1,901,723	89.2	109,444	35.0
合計	12,616,208	133.3	5,863,322	135.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	8,980,159	92.7
液晶製造装置(千円)	5,757,827	97.9
半導体関連機器(千円)	3,222,332	84.6
金型・樹脂成形事業(千円)	2,104,666	96.7
合計(千円)	11,084,825	93.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	5,502,717	46.4	4,209,927	38.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループはプロセス機器事業と金型・樹脂成形事業を事業としておりますが、売上高の約8割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、当社グループはプロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。そのためにも、液晶製造装置部門のカラーフィルター製造装置に特化した現在の売上構成の是正は不可欠なものであると考えており、特にプロセス機器事業のなかでカラーフィルター製造装置に次ぐ新たな液晶関連機器の開発並びに半導体関連機器の開発は今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき当面の課題は、カラーフィルター製造装置に代表されます次世代装置の開発があげられます。カラーフィルター製造装置につきましては、マザーガラス基板の大型化は一層進んでおり、装置に求められる技術も年々高くなってまいりました。このようなニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力の強化」は不可欠になってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、カラーフィルター製造装置に限らず、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」は重要課題と捉えております。

次に、近年当社グループの各種装置及び金型、樹脂成形品の販売価格の値引き要請は厳しくなっており、当社グループにおきましては適正な収益性を確保するために、すべての製品を対象に「原価低減」に取り組んでおります。

また、さらなる事業の拡大を図るため、国内はもとより業績が安定してまいりました在外連結子会社3社（米国・中国）を拠点に一層の「販路の拡大」に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

開発力の強化

プロセス機器事業の開発を中核とし、液晶関連装置（フィルム関連）及び半導体関連機器（搬送関連・半導体製造装置関連・塗布装置関連）の開発を進めてまいります。社内におきましては人材の育成や研究開発費の投入に一層注力し、社外におきましても共同開発等の推進を含め積極的に進めてまいります。

原価削減

カラーフィルター製造装置におきましては、顧客仕様の多様化及び大型化等の要因により製造原価が上昇傾向になってまいりました。調達部材価格の抑制はもとより、設計から出荷までの製造効率の見直しをはかり、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、「原価削減」は液晶製造装置部門だけではなく、当社グループ全体の課題とも認識しており、グループ全体で対処してまいります。

販路の拡大

在外子会社における販路は、特に中国市場の可能性が高いと考えており、中国市場における顧客の開拓等を積極的に進めてまいります。

また、フィルム関連装置につきましては国内外の顧客に対し営業活動を行っており、新たな販路を目指し一層注力してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

開発力の強化

新卒、中途を問わず開発能力の優れた人材を採用しております。現在、東京応化工業株式会社との共同開発も行っておりますが、他社との共同開発も含め新製品の開発に取り組んでまいります。

原価削減

定期的な調達部材の値引要請に加え、製造効率の見直しを図っております。引き続き、液晶製造装置につきましては東京応化工業株式会社と共同で原価削減に取り組んでおります。これは、設計から立ち上げまでの工程の細部にわたり調査を行い、各工程別に工数の削減や部材の見直しを行うものであります。

販路の拡大

中国の子会社につきましては、設備投資及び従業員の増員等により製造能力の向上を図っております。顧客の開拓も積極的に行っており業績も順調に推移しております。フィルム関連装置及び半導体関連機器につきましては、本社及び横浜営業所を拠点に国内外の顧客に対し営業活動を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) プロセス機器事業への依存及び市場環境について

当社グループ（当社、連結子会社5社）は、プロセス機器事業を主力に事業の展開を行っており、グループ全体に対する売上高は81.0%を占めております。その中核を占めます液晶製造装置及び半導体関連機器につきましては、技術革新、設備動向などの影響を大きく受け、装置の技術力の低下や設備投資の抑制などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社グループの主力製品であります液晶製造装置は、その全てを東京応化工業株式会社を通じて、国内外に販売しております。したがって、当社グループの売上は東京応化工業株式会社に依存しております。過去3ヵ年の推移は以下のとおりであります。

また、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

区 分	第35期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第36期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第37期連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
東京応化工業株式会社	10,894,065	64.2	5,502,717	46.4	4,209,927	38.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付制度による影響について

当社の退職給付制度といたしましては、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により平成24年3月末日までに他の制度への移行が義務づけられております。したがって、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付制度会計において設定される前提条件の変化等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社 (当社)	東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2) 共同開発関係の契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
タツモ株式会社 (当社)	東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

既存の事業といたしましては、第10世代対応のカラーフィルター製造装置、ウェハー洗浄存置の開発を継続して行っております。新たな装置といたしましてはフィルム関連装置に取り組んでおり、また、当連結会計年度からNEDO（独立法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託事業として有機EL証明用の製造装置の開発に着手しております。

液晶、半導体事業から培ったコア技術をベースに、既存、新規市場を問わず技術を活かすことができる製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は335百万円であり、内訳はプロセス機器事業が334百万円、金型事業が1百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ6.6%減少し11,084百万円となりました。主な要因は、液晶メーカーの設備投資が停滞したため液晶製造装置部門の売上が落ち込んだためであります。

営業利益は、大幅な減収の影響により、前連結会計年度の154百万円から営業損失376百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の1.3%から 3.4%に低下いたしました。

経常利益も同様に、前連結会計年度の130百万円から経常損失368百万円となりました。また、経常利益率も前連結会計年度の1.1%から 3.3%に低下しております。

このような減収の影響により当期純損益は、前連結会計年度の当期純利益91百万円から当期純損失436百万円となりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の0.8%から 3.9%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は安定しづらい状況で推移しております。このような状況を改善するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。特に液晶市場は大型テレビを中心に今後の成長が有望であり、その市場はさらに拡大していくものと考えております。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置に特化した体制となっておりますが、液晶設備市場は変動の大きい市場でもあります。業績面におきましては常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境となっております。

液晶製造装置に特化した状況を改善するため、現在、半導体関連機器及び金型・樹脂成形事業の事業の拡大を目指しております。同時に新規装置等の開発を進めており、新たな事業の柱となる準備も取り組んでおります。既存の事業と新規事業により、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は10,104百万円となり、前連結会計年度に比べ1,569百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「たな卸資産」の増加額1,634百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,745百万円となり、前連結会計年度に比べ342百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「投資有価証券」の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は6,171百万円となり、前連結会計年度に比べ1,963百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「短期借入金」の増加額502百万円及び「前受金」の増加額1,018百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,456百万円となり、前連結会計年度に比べ94百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は7,223百万円となり、前連結会計年度に比べ642百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は14,850百万円となり、前連結会計年度に比べ1,226百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は48.6%となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,429百万円の支出から当連結会計年度は20百万円の収入になりました。これは、税金等調整前当期純損失は476百万円となりましたが、たな卸資産の増加1,642百万円、仕入債務の増加505百万円及び前受金の増加1,077百万円等の要因によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の54百万円の収入から当連結会計年度は300百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の49百万円の支出から当連結会計年度は288百万円の収入にそれぞれなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の2,019百万円から90百万円減少した1,929百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度における業績は、前連結会計年度に比べわずかに減収となりました。これは、プロセス機器事業の設備動向の停滞が原因として捉えております。特に、半導体市場の設備動向が予想以上に厳しい状況で推移したことによるものであります。また、収益性につきましては、液晶製造装置及びフィルム関連装置の販売価格が厳しい状況にあり、原価の削減等に取り組みましたが大変厳しい結果となりました。

プロセス機器事業の設備動向の回復は、2009年後半から2010年前半ではないかと予測しております。この状況のなか受注の獲得に向け営業に一層力を入れてまいります。また、製造の効率化を図り、原価削減にも積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいります。

プロセス機器事業におきましては、液晶市場、半導体市場共に安定期に入っており、急激な成長は望めない状況になってまいりました。このような環境のなか、液晶及び半導体関連以外の事業に参入することが急務と考えております。現在手がけております有機EL製造装置も含め、新たな事業の展開のために研究開発に取り組み、新規事業の立ち上げを進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業、金型・樹脂成形事業を中心に287百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、フィルム装置の薄膜塗布装置を中心に199百万円の設備投資を行いました。

また、金型・樹脂成形事業におきましては、プレテック株式会社のエンボス成形機、巻取機の導入を中心に82百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	695,549	307,062	261,771 (25,026.99)	37,014	1,301,398	164 (37)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	659,887	64	352,153 (11,776.41)	11,719	1,023,824	87 (35)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業 全社	加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	527,447	173,280	135,971 (9,897.57)	11,115	847,814	75 (10)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	113	465	- (-)	7,738	8,317	40 (27)
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	51,929	5,169	- (-)	685	57,784	2 (0)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	1,583	-	- (-)	532	2,116	5 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。
 3. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。
 4. 乙島工場は、中谷興運株式会社より賃借しております。
 5. 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	CAD他	5年	3,511	3,579
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	工作機械他	5年	955	453
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業 全社	工作機械他	5～6年	40,322	79,610
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	事務機器	6年	-	-
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	214,513	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	30,000	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形 事業 プロセス機器事 業	樹脂成形品製造 設備	88,866	70,428	-	7,405	166,699	76 (46)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記記載の従業員数欄の()は臨時従業員数を外書きしております。
 3. 上記のほか、提出会社より以下のものを賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	土地(1,342.43㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	建物(1,177.13㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(1,060.16㎡)	3,264
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	建物(622.44㎡)	3,332
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備 (射出成形機他)	197
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	建物(1,755.02㎡)	1,980

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAZMO INC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	プロセス機器事 業	備品等	-	-	- (-)	869	869	3 (-)
上海龍雲精密機械有限 公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成形 事業	工作機械他	7,219	99,632	- (-)	31,040	137,892	57 (-)
大連龍雲電子部件有限 公司	本社・工場 (中国・遼寧省)	金型・樹脂成形 事業	工作機械他	4,797	19,446	- (-)	2,174	26,418	94 (-)
TAZMO VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム・ホーチ ミン市)	プロセス機器事 業	建物等	22,418	3,255	- (-)	5,018	30,692	11 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. TAZMO INC.及び上海龍雲精密機械有限公司及びTAZMO VIETNAM CO.,LTD.の従業員数には提出会社からの出向者それぞれ1名、2名、1名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月23日 (注1)	98,000	292,000	303,800	681,000	306,838	604,038
平成16年4月24日 (注2)	2,628,000	2,920,000	-	681,000	-	604,038
平成16年7月15日 (注3)	370,000	3,290,000	550,560	1,231,560	1,006,215	1,610,253
平成16年8月17日 (注4)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 1. 新株引受権の権利行使、発行価格6,200円、資本組入額3,100円、権利行使者は鳥越俊男他5名

2. 1株を10株とする株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,500円
 資本組入額 1,488円
 払込金総額 1,556,775千円

4. 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)

発行価格 4,207.5円
 資本組入額 1,488円
 払込金総額 462,825千円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	64	1	-	2,352	2,443	-
所有株式数 (単元)	-	1,614	844	8,036	221	-	23,283	33,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	4.7	2.5	23.6	0.7	-	68.5	100.00	-

(注) 自己株式136株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.6
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	264,700	7.8
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内一丁目14番17号	101,500	3.0
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
鳥越紀男	横浜市栄区	70,000	2.1
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋一丁目1番1号	67,800	2.0
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	60,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
中銀保証株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.8
計	-	1,942,200	57.1

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,700	33,997	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,997	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	36,756
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	136	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し位置づけております。

今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを方針としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は株主総会であります。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質の強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい業績を鑑み、誠に遺憾ながら無配となりました。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	6,800	3,800	5,000	1,900	1,280
最低(円)	2,770	2,815	1,665	990	381

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成16年7月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	970	949	941	770	556	460
最低(円)	880	865	760	450	415	381

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥越 俊男	昭和23年 5月 3日生	昭和47年 2月 当社設立 取締役就任 昭和52年 5月 プレテック㈱取締役就任(現任) 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年 4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	(注)2	745,000
専務取締役 (代表取締役)	事業本部長	池田 俊夫	昭和31年 1月 3日生	昭和59年 7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年 2月 当社入社 平成11年 3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年 3月 常務取締役就任 平成15年 1月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任(現任) 電子機器事業本部長 平成16年 3月 プロセス機器事業本部長 平成17年 9月 事業本部本部長(現任) 平成19年 3月 代表取締役専務就任(現任) 平成20年 6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD会長 (現任)	(注)2	22,000
常務取締役	管理本部長	国光 美暢	昭和19年 8月 2日生	平成11年 8月 中銀カード㈱入社 平成12年 9月 当社入社 経理部長 平成15年 3月 取締役就任(現任) 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任(現任) 平成21年 3月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	2,000
取締役		仕田原 仁志	昭和32年 1月30日生	昭和54年 4月 ビコシステム㈱入社 昭和57年 5月 当社入社 平成 4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年 9月 新規事業部長 平成15年 1月 システム機器部長 平成19年 3月 プレテック㈱代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	45,000
取締役	事業本部副本 部長兼液晶装 置部長	福井 啓	昭和23年 9月30日生	昭和47年 4月 住友重機械工業㈱入社 平成16年 9月 当社入社 液晶装置部長(現任) 平成19年 3月 取締役就任(現任) 平成21年 3月 事業本部副事業本部長(現任)	(注)2	3,000
常勤監査役		高橋 正明	昭和23年 3月13日生	昭和42年10月 ㈱日立製作所入社 昭和56年12月 当社入社 平成17年 6月 内部監査室長 平成20年 3月 監査役就任(現任)	(注)3	10,600
監査役		瀧本 博	昭和 7年 3月10日生	昭和40年 4月 瀧本酒造㈱入社 平成 3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐々木 健	昭和23年 2月22日生	昭和62年 3月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 昭和62年 4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 平成13年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年 1月 1日生	昭和38年 6月 大三㈱代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年 3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						827,600

(注) 1. 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 任期は平成21年 3月の定時株主総会から 2年であります。

3. 任期は平成20年 3月の定時株主総会から 4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに内部監査室との定期的なミーティングを行い、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び子会社（海外子会社も含む）を対象に年1回以上の実査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職権限業、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告と共に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため実査を実施しております。

また、定期的に監査法人及び監査役と打ち合わせを行っており、監査効率の向上をはかっております。

b. 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査するほか、各工場及び子会社の往査も実施しております。

監査役は内部監査室と定期的に会合を開催し、相互の意見交換、情報交換を行っております。

また、監査法人とも定期的に会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況等について意見交換、情報交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 本間 寛 5年

業務執行社員 佐竹 邦彦 1年

b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名 その他 1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

a. 社外取締役は選任しておりません。

b. 社外監査役と当社の人的関係、資本的關係及び取引関係等その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の役員に支払った報酬総額は次のとおりであります。

取締役報酬 122,540千円 監査役報酬（うち社外監査役報酬） 7,800千円（3,900千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、創研合同監査法人に支払った報酬総額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	10,800千円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	該当ありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに第36期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第37期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,140,801		2,029,875
2.受取手形及び売掛金	2		2,925,040		2,879,501
3.たな卸資産			3,124,591		4,759,371
4.繰延税金資産			109,697		181,762
5.その他			235,042		274,046
貸倒引当金			-		19,970
流動資産合計			8,535,174	62.6	10,104,587
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,889,012		3,912,180	
減価償却累計額		1,655,331	2,233,681	1,805,221	2,106,959
(2)機械装置及び運搬具		1,408,438		1,568,745	
減価償却累計額		695,767	712,670	888,212	680,533
(3)工具器具備品		639,478		632,059	
減価償却累計額		492,464	147,013	508,311	123,748
(4)土地			1,001,515		1,001,515
有形固定資産合計			4,094,881	30.1	3,912,755
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			46,008		35,347
(2)その他			6,259		6,052
無形固定資産合計			52,267	0.4	41,399
					68.0
					26.4
					0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		463,757		310,103	
(2) 繰延税金資産		343,109		352,112	
(3) その他		134,504		129,263	
投資その他の資産合計		941,371	6.9	791,479	5.3
固定資産合計		5,088,520	37.4	4,745,635	32.0
資産合計	13,623,694	100.0	14,850,222	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,352,024		2,807,878	
2. 短期借入金		630,283		1,132,738	
3. 未払法人税等		9,160		7,866	
4. 未払金		384,710		401,620	
5. 前受金		709,911		1,728,211	
6. 製品保証引当金		72,200		52,100	
7. 賞与引当金		30,957		15,425	
8. その他		18,618		25,196	
流動負債合計		4,207,866	30.9	6,171,035	41.6
固定負債					
1. 長期借入金		935,254		818,998	
2. 退職給付引当金		370,452		382,795	
3. 役員退職慰労引当金		234,313		247,156	
4. その他		10,199		7,090	
固定負債合計		1,550,220	11.4	1,456,041	9.8
負債合計		5,758,086	42.3	7,627,077	51.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,395,240	10.2	1,395,240	9.4
2. 資本剰余金		1,909,398	14.0	1,909,398	12.8
3. 利益剰余金		4,520,564	33.2	3,982,366	26.8
4. 自己株式		400	0.0	436	0.0
株主資本合計		7,824,802	57.4	7,286,567	49.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		18,137	0.1	9,444	0.1
2. 為替換算調整勘定		22,667	0.2	53,976	0.3
評価・換算差額等合計		40,805	0.3	63,421	0.4
純資産合計		7,865,607	57.7	7,223,145	48.6
負債純資産合計		13,623,694	100.0	14,850,222	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,864,973	100.0		11,084,825	100.0
売上原価			9,911,370	83.5		9,481,168	85.5
売上総利益			1,953,603	16.5		1,603,657	14.5
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		146,206				107,203	
2. 役員報酬		132,455				128,141	
3. 給与手当		403,582				453,351	
4. 賞与		95,198				82,801	
5. 退職給付費用		54,089				56,342	
6. 法定福利費		48,640				57,111	
7. 研究開発費	1	310,292				335,839	
8. 貸倒引当金繰入		-				19,970	
9. その他		608,213	1,798,677	15.2	738,930	1,979,693	17.9
営業利益又は営業損失()			154,925	1.3		376,035	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		23,858				17,345	
2. 賃貸収入		17,406				19,510	
3. 受取手数料		4,392				4,127	
4. その他		9,458	55,116	0.5	21,097	62,080	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		25,103				28,032	
2. 開業費		13,588				-	
3. 為替差損		39,436				24,253	
4. その他		996	79,125	0.7	1,871	54,158	0.5
経常利益又は経常損失()			130,917	1.1		368,113	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	27,928		19	
2. 投資有価証券売却益		134	28,062	-	19
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	475		-	
2. 固定資産除却損	4	3,093		1,481	
3. 関係会社株式評価損		-		7,999	
4. 投資有価証券評価損		15,726	19,295	99,321	108,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			139,684		476,897
法人税、住民税及び事業税		48,925		21,677	
法人税等調整額		644	48,280	62,373	40,696
当期純利益又は当期純損失()			91,403		436,201

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,531,157	400	7,835,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,997		101,997
当期純利益			91,403		91,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	10,593	-	10,593
平成19年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,520,564	400	7,824,802

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	36,128	19,137	55,265	7,890,661
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				101,997
当期純利益				91,403
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,990	3,530	14,460	14,460
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,990	3,530	14,460	25,053
平成19年12月31日 残高（千円）	18,137	22,667	40,805	7,865,607

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	4,520,564	400	7,824,802
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,997		101,997
当期純損失			436,201		436,201
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	538,198	36	538,234
平成20年12月31日 残高（千円）	1,395,240	1,909,398	3,982,366	436	7,286,567

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	18,137	22,667	40,805	7,865,607
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				101,997
当期純損失				436,201
自己株式の取得				36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,582	76,644	104,227	104,227
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,582	76,644	104,227	642,462

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年12月31日 残高(千円)	9,444	53,976	63,421	7,223,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		139,684	476,897
減価償却費		387,125	446,317
固定資産売却益		27,928	19
固定資産売却損		475	-
固定資産除却損		3,093	1,481
投資有価証券評価損		15,726	107,321
投資有価証券売却益		134	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	19,970
賞与引当金の増減額(減少:)		7,259	15,532
役員賞与引当金の増減額(減少:)		8,000	-
製品保証引当金の増減額(減少:)		50,600	20,100
退職給付引当金の増減額(減少:)		14,116	12,342
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		10,511	12,843
受取利息及び受取配当金		25,901	22,987
支払利息		25,103	28,032
売上債権の増減額(増加:)		159,157	11,284
たな卸資産の増減額(増加:)		2,220,887	1,642,960
その他流動資産の増減額(増加:)		52,904	173,352
仕入債務の増減額(減少:)		1,528,158	505,493
前受金の増減額(減少:)		1,812,128	1,077,220
未払金の増減額(減少:)		17,804	24,858
未払消費税等の増減額(減少:)		157,971	9,526
その他流動負債の増減額(減少:)		4,349	9,943
長期未払費用の増減額		23,331	795
為替差損益(差益:)		14,186	19,779
小計		1,044,718	86,114
利息及び配当金の受取額		25,123	23,013
利息の支払額		25,501	27,665
法人税等の支払額又は還付額		383,992	111,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,429,088	20,239

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		121,489	100,654
定期預金の払戻による収入		-	121,489
投資有価証券の売却による収入		249	52
投資有価証券の取得による支出		195,659	-
有価証券の償還による収入		800,000	-
有形固定資産の売却による収入		53,532	294
有形固定資産の取得による支出		488,163	315,101
無形固定資産の売却による収入		37	-
無形固定資産の取得による支出		7,308	11,798
その他投資等の増減額(増加:)		12,805	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,003	300,630
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		111,350	500,610
長期借入れによる収入		800,000	480,000
長期借入金の返済による支出		856,336	588,936
ファイナンス・リース債務の増減額 (減少:)		3,510	914
配当金の支払額		101,389	101,905
自己株式取得による支出		-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,885	288,817
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,986	98,517
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,453,957	90,091
現金及び現金同等物の期首残高		3,473,269	2,019,311
現金及び現金同等物の期末残高		2,019,311	1,929,220

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は下記の4社であり、連結されて おります。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司	子会社は下記の5社であり、連結されて おります。 (1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司 (4) 大連龍雲電子部件有限公司 (5) TAZMO VIETNAM CO.,LTD. TAZMO VIETNAM CO.,LTD.は当連結会 計年度において新たに設立されたこと により連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クオークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。	持分法を適用した関連会社の状況 該当ありません。 持分法を適用していない関連会社の状況 株式会社クオークテクノロジー 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p> b. 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> a. 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p> b. 原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～37年 機械装置 8年～12年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準 (5) 重要なリース取引の処 理方法 (6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>該当ありません。</p>	<p>該当ありません。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 8,000千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 15,758千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 1,546,830千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 111,647千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,435,183千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 7,100千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社及び大連龍雲電子部品有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額 1,539,930千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 606,782千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 933,148千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 310,292千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 335,839千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 427千円 土地 27,500千円 <hr/> 計 27,928千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19千円 <hr/> 計 19千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 216千円 工具器具備品 204千円 無形固定資産(その他) 54千円 <hr/> 計 475千円	3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,029千円 機械装置及び運搬具 612千円 工具器具備品 1,451千円 <hr/> 計 3,093千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 155千円 機械装置及び運搬具 139千円 工具器具備品 1,186千円 <hr/> 計 1,481千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	101,997	30	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	101,997	利益剰余金	30	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,400,000	-	-	3,400,000
合計	3,400,000	-	-	3,400,000
自己株式				
普通株式	100	36	-	136
合計	100	36	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	101,997	30	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,140,801千円	現金及び預金勘定 2,029,875千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 121,489千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,654千円
現金及び現金同等物 <u>2,019,311千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,929,220千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	390,355	180,440	209,915	機械装置及び 運搬具	374,735	229,426	145,308
工具器具備品	35,569	18,753	16,815	工具器具備品	28,186	19,697	8,489
合計	425,924	199,193	226,731	合計	402,921	249,124	153,797
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,806千円 1年超 164,282千円 合計 236,088千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,866千円 1年超 101,416千円 合計 162,283千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,321千円 減価償却費相当額 91,607千円 支払利息相当額 9,480千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,746千円 減価償却費相当額 69,000千円 支払利息相当額 7,148千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,740	103,233	32,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,813	5,995	1,182
	小計	75,553	109,228	33,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,131	9,760	371
	(2) 債権			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25,500	22,629	2,870
	小計	35,631	32,389	3,242
	合計	111,185	141,617	30,432

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
253	134	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	314,139
(2) 関係会社株式	
非上場株式	8,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,813	42,018	8,204
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,813	42,018	8,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,058	33,320	13,738
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30,260	19,946	10,313
	小計	77,318	53,267	24,051
	合計	111,132	95,285	15,846

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	214,818
(2) 関係会社株式	
非上場株式	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、有価証券について107,321千円(その他有価証券で時価のない株式99,321千円、持分法を適用していない関係会社株式7,999千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,452,271千円であります。

なお、当該制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	50,474,631千円
年金財政計算上の給付債務の額	57,160,547千円
差引額	6,685,915千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.6%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,249,187	1,329,491
(2) 年金資産 (千円)	900,956	660,785
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	348,231	668,705
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	22,221	285,909
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	370,452	382,795
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	370,452	382,795

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当っては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	92,062	95,181
(2) 利息費用 (千円)	22,607	24,200
(3) 期待運用収益 (千円)	17,989	17,511
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,333	6,628
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	93,347	95,241

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0 %	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはストックオプション等を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産 (流動資産に属するもの)
賞与引当金 12,548	賞与引当金 6,259
製品保証引当金 29,168	製品保証引当金 21,048
研究開発費 68,537	研究開発費 142,838
税務上の繰越欠損金 5,478	貸倒引当金 4,492
その他 1,639	その他 8,008
計 117,373	小計 182,647
繰延税金負債（流動）	
未収事業税 7,676	
計 7,676	
繰延税金資産（固定）	(固定資産に属するもの)
退職給付引当金 149,842	退職給付引当金 154,871
役員退職慰労引当金 94,704	役員退職慰労引当金 99,912
投資有価証券評価損 14,311	投資有価証券評価損 47,064
研究開発用固定資産 35,609	研究開発用固定資産 29,316
返還条件付預り補助金 9,425	有価証券評価差額 6,402
土地 41,490	減損損失 41,490
税務上の繰越欠損金 20,550	税務上の繰越欠損金 131,206
その他 716	その他 4,990
計 366,650	小計 515,255
	評価性引当金 153,383
	繰延税金資産合計 544,519
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債 (固定資産に属するもの)
減価償却 11,246	減価償却 10,644
投資有価証券評価差額 12,294	繰延税金負債合計 10,644
計 23,541	繰延税金資産の純額 533,875
繰延税金資産の純額 452,807	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	
住民税均等割 2.6	
試験研究費等の税額控除 2.2	
海外子会社の優遇税率適用 12.5	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 34.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,689,140	2,175,833	11,864,973	-	11,864,973
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	9,689,140	2,175,833	11,864,973	-	11,864,973
営業費用	9,604,105	2,105,942	11,710,048	-	11,710,048
営業利益	85,034	69,891	154,925	-	154,925
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	8,423,390	2,087,944	10,511,334	3,112,360	13,623,694
減価償却費	273,659	113,465	387,125	-	387,125
資本的支出	441,496	77,911	519,407	3,368	522,776

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,980,159	2,104,666	11,084,825	-	11,084,825
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	8,980,159	2,104,666	11,084,825	-	11,084,825
営業費用	9,394,130	2,066,730	11,460,861	-	11,460,861
営業利益又は営業損失()	413,971	37,935	376,035	-	376,035
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	10,000,249	1,774,637	11,774,886	3,075,335	14,850,222
減価償却費	323,943	122,373	446,317	-	446,317
資本的支出	199,014	82,874	281,888	5,416	287,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ

3,112,360千円及び3,075,335千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,791,333	607,650	465,989	11,864,973	-	11,864,973
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	626,301	3,439	46,484	676,224	676,224	-
計	11,417,634	611,090	512,473	12,541,198	676,224	11,864,973
営業費用	11,356,690	544,711	498,880	12,400,281	690,233	11,710,048
営業利益	60,944	66,379	13,593	140,917	14,008	154,925
資産	9,644,075	541,342	482,209	10,667,627	2,956,066	13,623,694

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) アジア...中国
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,112,360千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,785,623	756,725	542,476	11,084,825	-	11,084,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	767,508	1,811	39,983	809,303	809,303	-
計	10,553,132	758,536	582,459	11,894,128	809,303	11,084,825
営業費用	10,953,897	758,661	576,405	12,288,963	828,101	11,460,861
営業利益又は営業損失()	400,764	124	6,054	394,834	18,798	376,035
資産	11,111,481	235,692	456,574	11,803,748	3,046,474	14,850,222

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) アジア...中国
 3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,075,335千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	630,034	818,742	28,835	1,477,612
連結売上高（千円）				11,864,973
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.3	6.9	0.2	12.5

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。
 （1）北米.....アメリカ
 （2）アジア...中国、韓国、台湾
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	805,322	1,541,481	12,646	2,359,449
連結売上高（千円）				11,084,825
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.3	13.9	0.1	21.3

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区部に属する地域の内訳は次のとおりです。
 （1）北米.....アメリカ
 （2）アジア...中国、韓国、台湾
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	5,502,717	売掛金	787,692
								前受金		269,791	
								部材の仕入 (注)2	550,469	買掛金	262,746
								当社工場の賃貸 (注)3		11,040	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)クオーケテクノロジー	横浜市都筑区	10,050	製造業	(所有)直接 40.2	-	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の購入 (注)2	30,272	売掛金	25,199

(注)1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業(株)	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	4,209,927	売掛金	679,021
								前受金		1,570,539	
								部材の仕入 (注)2	15,599	買掛金	1,518
								当社工場の賃貸 (注)3		12,480	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)クオーケテクノロジー	横浜市都筑区	10,050	製造業	(所有)直接 40.2	-	当社の部品を購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注)2	30,049	売掛金	41,634
								当社工場の賃貸 (注)3		1,197	未収入金

(注)1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。

3. 当社工場の賃貸については、近隣の賃借取引実勢に基づいて賃借金額を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,313.48円	1株当たり純資産額	2,124.54円
1株当たり当期純利益金額	26.88円	1株当たり当期純損失金額	128.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	91,403	436,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,403	436,201
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>子会社の設立 平成20年2月4日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。 法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 Tazmo Vietnam Co.,Ltd (仮称) 所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市(タン・トゥアン輸出加工区) 設立 平成20年5月(予定) 資本金 1,200千米ドル(予定) 所有割合 100% 事業内容 半導体関連機器の設計・製造及び販売</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,647	606,782	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	518,636	525,956	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,304	3,304	3.78	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	935,254	818,998	1.55	平成20年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,608	3,304	3.78	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,575,449	1,958,344	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	409,836	243,712	151,260	14,190
その他有利子負債	3,304	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,690,132		1,692,444
2.受取手形	2		478,187		498,917
3.売掛金			2,302,508		2,271,554
4.商品			28,086		32,595
5.原材料			300,409		289,137
6.仕掛品			2,629,813		4,318,582
7.未収入金			25,121		17,531
8.未収還付法人税等			132,897		-
9.未収還付消費税等			32,800		202,378
10.繰延税金資産			101,233		180,104
11.その他			45,700		43,862
貸倒引当金			-		19,970
流動資産合計			7,766,891	61.0	9,527,137
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,530,400		3,533,289	
減価償却累計額		1,447,419	2,082,981	1,581,282	1,952,007
(2)構築物		119,988		119,988	
減価償却累計額		84,480	35,507	88,339	31,649
(3)機械装置		1,032,827		1,152,310	
減価償却累計額		499,374	533,453	660,924	491,386
(4)車両運搬具		12,132		12,132	
減価償却累計額		11,049	1,082	11,435	696
(5)工具器具備品		484,555		482,541	
減価償却累計額		399,472	85,082	405,004	77,536
(6)土地			1,001,515		1,001,515
有形固定資産合計			3,739,623	29.3	3,554,791

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		4,085		4,085	
(2) 施設利用権		1,780		1,573	
(3) ソフトウェア		45,828		34,637	
無形固定資産合計		51,694	0.4	40,296	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		455,098		309,444	
(2) 関係会社株式		53,687		11,937	
(3) 関係会社出資金		226,078		348,473	
(4) 出資金		12,921		12,921	
(5) 長期前払費用		905		810	
(6) 保険積立金		48,399		48,497	
(7) 繰延税金資産		314,752		350,696	
(8) その他		71,302		63,670	
投資その他の資産合計		1,183,145	9.3	1,146,451	8.0
固定資産合計		4,974,462	39.0	4,741,539	33.2
資産合計		12,741,354	100.0	14,268,677	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,610,006		2,492,764	
2. 買掛金		688,193		295,475	
3. 短期借入金		-		500,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		473,600		464,960	
5. 未払金		329,940		367,214	
6. 設備支払手形		54,762		15,923	
7. 未払法人税等		-		1,531	
8. 前受金		321,025		1,570,539	
9. 製品保証引当金		72,200		52,100	
10. 賞与引当金		27,730		13,304	
11. その他		9,529		7,405	
流動負債合計		3,586,986	28.1	5,781,219	40.5
固定負債					
1. 長期借入金		824,910		701,620	
2. 退職給付引当金		356,664		365,680	
3. 役員退職慰労引当金		231,099		242,435	
固定負債合計		1,412,674	11.1	1,309,736	9.2
負債合計		4,999,661	39.2	7,090,956	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,395,240	11.0		1,395,240	9.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,909,398			1,909,398		
資本剰余金合計			1,909,398	15.0		1,909,398	13.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,000			24,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,870,000			3,870,000		
繰越利益剰余金		525,316			11,035		
利益剰余金合計			4,419,316	34.7		3,882,964	27.2
4. 自己株式			400	0.0		436	0.0
株主資本合計			7,723,554	60.7		7,187,165	50.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			18,137	0.1		9,444	0.1
評価・換算差額等合計			18,137	0.1		9,444	0.1
純資産合計			7,741,692	60.8		7,177,721	50.3
負債純資産合計			12,741,354	100.0		14,268,677	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,542,644			1,402,782		
2. 製品売上高		9,902,695	11,445,340	100.0	9,151,262	10,554,044	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		42,778			28,086		
2. 当期製品製造原価		8,580,598			8,036,200		
3. 当期商品仕入高		1,261,167			1,221,899		
4. 製品保証引当金戻入		50,600			20,100		
合計		9,833,945			9,266,086		
5. 商品期末たな卸高		28,086	9,805,858	85.7	32,595	9,233,491	87.5
売上総利益			1,639,481	14.3		1,320,552	12.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		-			131,206		
2. 旅費交通費		61,478			73,839		
3. 運賃		125,544			91,140		
4. 役員報酬		121,260			116,890		
5. 給与手当		315,568			352,120		
6. 賞与		70,780			62,895		
7. 法定福利費		42,794			50,123		
8. 賞与引当金繰入		7,200			4,121		
9. 退職給付費用		53,348			55,571		
10. 役員退職慰労引当金繰入		15,139			13,450		
11. 研究開発費	1	310,292			335,839		
12. 減価償却費		88,192			105,175		
13. 貸倒引当金繰入		-			19,970		
14. その他		353,251	1,564,851	13.7	312,220	1,724,565	16.3
営業利益又は営業損失()			74,630	0.6		404,012	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1.受取利息		9,065			9,262		
2.賃貸収入	2	33,058			32,886		
3.受取手数料	2	18,159			19,243		
4.補助金収入		464			787		
5.雑収入		3,020	63,767	0.6	13,615	75,795	0.7
営業外費用							
1.支払利息		20,012			20,541		
2.為替差損		18,353			30,158		
3.雑損失		996	39,361	0.3	1,522	52,223	0.5
経常利益又は経常損失()			99,035	0.9		380,440	3.6
特別利益							
1.固定資産売却益	3	27,867			19		
2.投資有価証券売却益		134	28,001	0.2	-	19	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	4	475			-		
2.固定資産除却損	5	3,032			1,476		
3.関係会社株式評価損		-			41,749		
4.投資有価証券評価損		15,726	19,234	0.2	99,321	142,547	1.3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			107,803	0.9		522,968	4.9
法人税、住民税及び事業税		28,850			7,505		
法人税等調整額		13,378	42,229	0.3	96,118	88,613	0.8
当期純利益又は当期純損失()			65,573	0.6		434,355	4.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,513,209	52.7	6,709,466	65.8
労務費		1,490,224	22.3	1,472,330	14.5
経費		1,666,059	25.0	2,007,708	19.7
当期総製造費用		6,669,493	100.0	10,189,505	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,856,434		2,629,813	
合計		11,525,927		12,819,318	
他勘定振替高		315,514		464,535	
期末仕掛品たな卸高		2,629,813		4,318,582	
当期製品製造原価		8,580,598		8,036,200	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
 によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
外注組立費 (千円)	436,131	607,922
外注設計費 (千円)	231,180	362,909
減価償却費 (千円)	230,138	265,648
賃借料 (千円)	65,494	43,977
地代家賃 (千円)	277,416	249,038
旅費交通費 (千円)	204,170	223,009
工場消耗品費 (千円)	52,554	58,846
電力料 (千円)	129,354	140,209

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
研究開発費 (千円)	227,035	343,519
機械装置 (千円)	85,755	118,768
その他 (千円)	2,723	2,247

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	561,740	4,455,740	400	7,759,978	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					101,997	101,997		101,997	
当期純利益					65,573	65,573		65,573	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	36,423	36,423	-	36,423	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	525,316	4,419,316	400	7,723,554	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	36,128	36,128	7,796,106
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			101,997
当期純利益			65,573
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	17,990	17,990	17,990
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,990	17,990	54,413
平成19年12月31日 残高 (千円)	18,137	18,137	7,741,692

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	525,316	4,419,316	400	7,723,554	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					101,997	101,997		101,997	
当期純損失					434,355	434,355		434,355	
自己株式の取得							36	36	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	536,352	536,352	36	536,388	
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,395,240	1,909,398	24,000	3,870,000	11,035	3,882,964	436	7,187,165	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	18,137	18,137	7,741,692
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			101,997
当期純損失			434,355
自己株式の取得			36
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	27,582	27,582	27,582
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,582	27,582	563,971
平成20年12月31日 残高 (千円)	9,444	9,444	7,177,721

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品、仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当事業年度における損益に与えている影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28年～37年 機械装置 8年～12年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当事業年度における損益に与えている影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「販売手数料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「販売手数料」の金額は38,835千円です。

注記事項
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 保証債務</p> <p>海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料10,878千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務42,147千円、原料仕入先からの仕入債務14,799千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,758千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,300,000千円	<p>1 保証債務</p> <p>海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料7,252千円及び大連龍雲電子部件有限公司の金融機関からの借入債務29,282千円、原料仕入先からの仕入債務5,000千円並びに国内子会社であるプレテック(株)の原料仕入先からの仕入債務2,636千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,100千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	800,000千円
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,300,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円												
借入実行残高	500,000千円												
差引額	800,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 310,292千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸収入 16,329千円 関係会社よりの受取手数料 14,180千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 182千円 車両運搬具 184千円 土地 27,500千円 計 27,867千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 54千円 機械装置 216千円 工具器具備品 204千円 計 475千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,029千円 機械装置 612千円 工具器具備品 1,390千円 計 3,032千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 335,839千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸収入 14,713千円 関係会社よりの受取手数料 15,620千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 19千円 計 19千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 155千円 機械装置 139千円 工具器具備品 1,180千円 計 1,476千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	100	36	-	136
合計	100	36	-	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	197,109	93,488	103,620	機械装置	183,450	112,009	71,440
工具器具備品	10,619	6,743	3,875	工具器具備品	3,236	2,697	539
合計	207,728	100,232	107,495	合計	186,686	114,706	71,980
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,553千円	1年内			29,005千円
1年超			77,449千円	1年超			46,957千円
合計			112,002千円	合計			75,963千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			59,377千円	支払リース料			35,960千円
減価償却費相当額			52,700千円	減価償却費相当額			32,372千円
支払利息相当額			4,832千円	支払利息相当額			3,272千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,168</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">68,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,909</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,092</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,364</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">35,609</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">9,425</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,293</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 447,203</p> <p>繰延税金負債 (流動負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">7,676</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,676</td></tr> </table> <p>(固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">11,246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,294</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 31,217</p> <p>繰延税金資産の純額 415,985</p>	製品保証引当金	29,168	研究開発費	68,537	賞与引当金	11,202	小計	108,909	退職給付引当金	144,092	役員退職慰労引当金	93,364	投資有価証券評価損	14,311	研究開発用固定資産	35,609	減損損失	41,490	返還条件付預り補助金	9,425	小計	338,293	未収還付事業税	7,676	小計	7,676	減価償却	11,246	投資有価証券評価差額	12,294	小計	23,541	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,048</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,838</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,104</td></tr> </table> <p>(固定資産に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,944</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,064</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">29,316</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,402</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,411</td></tr> </table> <p>評価性引当金 112,070</p> <p>繰延税金資産合計 541,446</p> <p>繰延税金負債 (固定負債に属するもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,644</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 530,801</p>	製品保証引当金	21,048	研究開発費	142,838	賞与引当金	5,374	貸倒引当金	4,492	その他	6,350	小計	180,104	退職給付引当金	147,734	役員退職慰労引当金	97,944	投資有価証券評価損	47,064	研究開発用固定資産	29,316	減損損失	41,490	投資有価証券評価差額	6,402	税法上の繰越欠損金	99,883	その他	3,575	小計	473,411	減価償却	10,644	繰延税金負債合計	10,644
製品保証引当金	29,168																																																																		
研究開発費	68,537																																																																		
賞与引当金	11,202																																																																		
小計	108,909																																																																		
退職給付引当金	144,092																																																																		
役員退職慰労引当金	93,364																																																																		
投資有価証券評価損	14,311																																																																		
研究開発用固定資産	35,609																																																																		
減損損失	41,490																																																																		
返還条件付預り補助金	9,425																																																																		
小計	338,293																																																																		
未収還付事業税	7,676																																																																		
小計	7,676																																																																		
減価償却	11,246																																																																		
投資有価証券評価差額	12,294																																																																		
小計	23,541																																																																		
製品保証引当金	21,048																																																																		
研究開発費	142,838																																																																		
賞与引当金	5,374																																																																		
貸倒引当金	4,492																																																																		
その他	6,350																																																																		
小計	180,104																																																																		
退職給付引当金	147,734																																																																		
役員退職慰労引当金	97,944																																																																		
投資有価証券評価損	47,064																																																																		
研究開発用固定資産	29,316																																																																		
減損損失	41,490																																																																		
投資有価証券評価差額	6,402																																																																		
税法上の繰越欠損金	99,883																																																																		
その他	3,575																																																																		
小計	473,411																																																																		
減価償却	10,644																																																																		
繰延税金負債合計	10,644																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,277.04円	1株当たり純資産額	2,111.18円
1株当たり当期純利益金額	19.29円	1株当たり当期純損失金額	127.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,573	434,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,573	434,355
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>平成20年2月4日開催の取締役会におきまして、海外法人の設立が承認されております。</p> <p>法人の詳細は以下のとおりであります。</p> <p>名称 Tazmo Vietnam Co.,Ltd (仮称)</p> <p>所在地 ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市(タン・トゥアン輸出加工区)</p> <p>設立 平成20年5月(予定)</p> <p>資本金 1,200千米ドル(予定)</p> <p>所有割合 100%</p> <p>事業内容 半導体関連機器の設計・製造及び販売</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京応化工業(株)	26,000	32,578
		リアライズ・アドバンステクノロ ジー(株)	420	27,952
		(株)中国銀行	23,000	31,740
		(株)石井表記	6,100	10,278
		トレックスセミコンダクター(株)	500	180,000
		その他7銘柄	101,528	6,949
		計	157,548	289,497

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		中国・四国インデックスファンド	15,000,000	9,436
		新光瀬戸内4県ファンド	10,000,000	6,465
		ドレスナー・ハイ・イールド インカム ・ファンド	5,000	4,045
		計	25,005,000	19,946

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,530,400	4,999	2,110	3,533,289	1,581,282	135,817	1,952,007
構築物	119,988	-	-	119,988	88,339	3,858	31,649
機械装置	1,032,827	122,932	3,450	1,152,310	660,924	164,860	491,386
車両運搬具	12,132	-	-	12,132	11,435	386	696
工具器具備品	484,555	37,314	39,327	482,541	405,004	43,403	77,536
土地	1,001,515	-	-	1,001,515	-	-	1,001,515
有形固定資産計	6,181,419	165,245	44,887	6,301,778	2,746,986	348,325	3,554,791
無形固定資産							
電話加入権	4,085	-	-	4,085	-	-	4,085
施設利用権	3,137	-	-	3,137	1,563	207	1,573
ソフトウェア	166,401	11,100	39,526	137,975	103,337	22,290	34,637
無形固定資産計	173,624	11,100	39,526	145,198	104,901	22,497	40,296
長期前払費用	1,678	-	-	1,678	868	95	810
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加 機械装置 デモ用塗布装置 103,167千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	19,970	-	-	19,970
賞与引当金	27,730	13,304	27,730	-	13,304
製品保証引当金	72,200	52,100	62,135	10,064	52,100
役員退職慰労引当金	231,099	13,450	2,114	-	242,435

(注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,229
預金	
当座預金	180,891
普通預金	267,426
外貨預金	42,897
定期預金	1,200,000
小計	1,691,214
合計	1,692,444

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	94,711
大東工業(株)	83,824
信越エンジニアリング(株)	46,651
住友化学(株)	42,632
(株)旭ポリスライダー	42,262
その他	188,835
合計	498,917

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年1月（注）	73,772
2月	159,292
3月	65,902
4月	144,637
5月	6,445
6月	48,865
合計	498,917

（注）平成20年12月末日期日手形7,100千円を含んでおります。

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	679,021
ジェイエスティ電子工業(株)	188,716
Siliconware Precision	152,400
大東工業(株)	136,675
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	132,088
その他	982,652
合計	2,271,554

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,302,508	11,033,878	11,064,832	2,271,554	83.0	75.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
樹脂成形品	32,595
合計	32,595

ホ．原材料

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	283,354
金型・樹脂成形事業	5,783
合計	289,137

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	4,266,542
金型・樹脂成形事業	52,039
合計	4,318,582

流動負債

イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友重機械メカトロニクス(株)	358,002

相手先	金額(千円)
山陽鉄工(株)	237,909
日本電産サンキョー(株)	155,200
(株)栄工社	143,319
(株)西郡商店	69,171
その他	1,529,160
合計	2,492,764

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	854,437
2月	627,011
3月	563,564
4月	447,751
合計	2,492,764

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
プレテック(株)	58,509
山陽鉄工(株)	38,183
(株)栄工社	22,854
(株)日本技術センター	11,484
(株)メルツ	7,416
その他	157,026
合計	295,475

ハ．前受金

相手先	金額(千円)
東京応化工業(株)	1,570,539
合計	1,570,539

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	587,700
(株)三菱東京UFJ銀行	55,570
日本生命保険相互会社	58,350
合計	701,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	100株券、1,000株券、10,000株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	大阪市北区堂島一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月27日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - （4）単元未満株式の買取請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月30日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月14日中国財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第37期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

タツモ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。